

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,399,553,500	固定負債	48,567,952,325
有形固定資産	76,335,355,400	地方債等	30,393,199,697
事業用資産	29,233,609,551	長期未払金	1,731,000
土地	6,938,632,559	退職手当引当金	3,109,378,232
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	283,639,000
立木竹	109,323,100	その他	14,780,004,396
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,631,478,455
建物	52,718,502,103	1年内償還予定地方債等	4,116,045,489
建物減価償却累計額	-31,867,665,431	未払金	72,752,616
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,743,819,603	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,564,015,083	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	183,527,432
船舶	-	預り金	184,317,727
船舶減価償却累計額	-	その他	74,835,191
船舶減損損失累計額	-	負債合計	53,199,430,780
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	81,055,597,669
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,617,660,133
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,176,800		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	151,835,900		
インフラ資産	44,093,286,051		
土地	2,874,981,623		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,412,706,186		
建物減価償却累計額	-939,408,941		
建物減損損失累計額	-		
工作物	69,564,552,465		
工作物減価償却累計額	-30,889,999,814		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	70,454,532		
物品	9,494,840,120		
物品減価償却累計額	-6,486,380,322		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	160,318,132		
ソフトウェア	58,670,126		
その他	101,648,006		
投資その他の資産	2,903,879,968		
投資及び出資金	203,884,369		
有価証券	146,747,369		
出資金	57,137,000		
その他	-		
長期延滞債権	147,403,200		
長期貸付金	-		
基金	2,592,070,152		
減債基金	-		
その他	2,592,070,152		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,377,753		
流動資産	5,237,814,816		
現金預金	2,999,369,988		
未収金	537,988,239		
短期貸付金	-		
基金	1,656,044,169		
財政調整基金	1,508,225,636		
減債基金	147,818,533		
棚卸資産	58,882,575		
その他	18,120		
徴収不能引当金	-14,488,275		
繰延資産	-	純資産合計	31,437,937,536
資産合計	84,637,368,316	負債及び純資産合計	84,637,368,316

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	23,863,780,365
業務費用	12,567,161,424
人件費	2,879,872,164
職員給与費	2,420,370,762
賞与等引当金繰入額	179,569,432
退職手当引当金繰入額	10,918,953
その他	269,013,017
物件費等	9,168,061,616
物件費	5,486,070,443
維持補修費	429,128,930
減価償却費	3,252,862,243
その他	-
その他の業務費用	519,227,644
支払利息	269,184,812
徴収不能引当金繰入額	1,647,410
その他	248,395,422
移転費用	11,296,618,941
補助金等	9,489,442,094
社会保障給付	1,788,385,161
その他	18,791,686
経常収益	2,225,457,457
使用料及び手数料	1,371,406,775
その他	854,050,682
純経常行政コスト	21,638,322,908
臨時損失	436,086,275
災害復旧事業費	410,284,626
資産除売却損	22,353,211
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,448,438
臨時利益	48,863,677
資産売却益	12,187,807
その他	36,675,870
純行政コスト	22,025,545,506

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,703,532,935	81,683,527,464	-51,979,994,529	-
純行政コスト(△)	-22,025,545,506		-22,025,545,506	-
財源	23,760,124,224		23,760,124,224	-
税金等	15,774,410,965		15,774,410,965	-
国県等補助金	7,985,713,259		7,985,713,259	-
本年度差額	1,734,578,718		1,734,578,718	-
固定資産等の変動(内部変動)		-633,755,678	633,755,678	
有形固定資産等の増加		1,989,514,290	-1,989,514,290	
有形固定資産等の減少		-3,332,758,661	3,332,758,661	
貸付金・基金等の増加		1,319,562,050	-1,319,562,050	
貸付金・基金等の減少		-610,073,357	610,073,357	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-24,117	-24,117		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-150,000	5,850,000	-6,000,000	
本年度純資産変動額	1,734,404,601	-627,929,795	2,362,334,396	-
本年度末純資産残高	31,437,937,536	81,055,597,669	-49,617,660,133	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,635,454,086
業務費用支出	9,315,087,145
人件費支出	2,874,525,380
物件費等支出	5,923,863,338
支払利息支出	269,184,812
その他の支出	247,513,615
移転費用支出	11,320,366,941
補助金等支出	9,513,190,094
社会保障給付支出	1,788,385,161
その他の支出	18,791,686
業務収入	24,668,374,398
税込等収入	15,001,628,258
国県等補助金収入	7,605,495,430
使用料及び手数料収入	1,377,924,865
その他の収入	683,325,845
臨時支出	413,733,064
災害復旧事業費支出	410,284,626
その他の支出	3,448,438
臨時収入	256,870
業務活動収支	3,619,444,118
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,069,558,255
公共施設等整備費支出	1,793,401,396
基金積立金支出	1,173,331,821
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,552,848
その他の支出	272,190
投資活動収入	859,390,314
国県等補助金収入	273,960,499
基金取崩収入	459,980,637
貸付金元金回収収入	102,552,848
資産売却収入	12,397,090
その他の収入	10,499,240
投資活動収支	-2,210,167,941
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,127,143,527
地方債等償還支出	4,033,778,002
その他の支出	93,365,525
財務活動収入	2,685,074,000
地方債等発行収入	2,685,074,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,442,069,527
本年度資金収支額	-32,793,350
前年度末資金残高	2,872,045,611
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,839,252,261
前年度末歳計外現金残高	142,650,478
本年度歳計外現金増減額	17,467,249
本年度末歳計外現金残高	160,117,727
本年度末現金預金残高	2,999,369,988

注記（全体会計）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

## ② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

## ③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

ただし、公共下水道事業会計及び水道事業会計は、新会計基準移行に係る経過措置により計上しています。

## ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

## ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### （6）リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### （7）全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67条）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

### （8）採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、公共下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計は、税抜方式としています。

### （9）その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	損失補償残高	損失補償残高のうち 貸借対照表計上額
新潟フルーツパーク（株） 損失補償	25,677,000円	23,109,000円
新潟製粉（株） 損失補償	87,100,000円	8,710,000円
胎内高原ハウス（株） 損失補償	279,800,000円	251,820,000円
合 計	392,577,000円	283,639,000円

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

会 計 名	会 計 区 分
一般会計	一般会計等
黒川診療所運営事業特別会計	一般会計等
鹿ノ俣発電所運営事業特別会計	一般会計等
国民健康保険事業特別会計	全体会計
後期高齢者医療特別会計	全体会計
介護保険事業特別会計	全体会計
地域産業振興事業特別会計	全体会計
公共下水道事業会計	全体会計
農業集落排水事業会計	全体会計
水道事業会計	全体会計
簡易水道事業会計	全体会計
工業用水道事業会計	全体会計

### (2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

## 有形固定資産の明細

自治体名: 胎内市  
 会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,944,437,785	1,562,595,233	841,742,953	63,665,290,065	34,431,680,514	1,242,714,842	29,233,609,551
土地	6,937,932,126	946,933	246,500	6,938,632,559	-	-	6,938,632,559
立木竹	109,323,100	-	0	109,323,100	-	-	109,323,100
建物	52,012,643,112	1,019,803,340	313,944,349	52,718,502,103	31,867,665,431	1,149,094,828	20,850,836,672
工作物	3,598,234,543	145,585,060	-	3,743,819,603	2,564,015,083	93,620,014	1,179,804,520
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,176,800	-	3,176,800	-	-	3,176,800
建設仮勘定	286,304,904	393,083,100	527,552,104	151,835,900	-	-	151,835,900
インフラ資産	75,458,071,993	743,442,913	278,820,100	75,922,694,806	31,829,408,755	1,599,787,430	44,093,286,051
土地	2,874,481,503	500,122	2	2,874,981,623	-	-	2,874,981,623
建物	3,411,551,954	1,154,232	-	3,412,706,186	939,408,941	85,802,569	2,473,297,245
工作物	69,006,665,112	576,896,594	19,009,241	69,564,552,465	30,889,999,814	1,513,984,861	38,674,552,651
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	165,373,424	164,891,965	259,810,857	70,454,532	-	-	70,454,532
物品	9,330,356,751	381,024,288	216,540,919	9,494,840,120	6,486,380,322	398,317,050	3,008,459,798
合計	147,732,866,529	2,687,062,434	1,337,103,972	149,082,824,991	72,747,469,591	3,240,819,322	76,335,355,400